

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 ミャンマーはかつてない人道危機に襲われている
- 4、5面 ミャンマーの状況に注目してほしい
- 6面 ウクライナ侵攻と食料
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2022年6月1日 No.743

## 9条改憲発議を許すな!



### 5・3 憲法大集会に1万5000人

日本国憲法施行から75年を迎えた憲法記念日の5月3日、「改憲発議ゆるさない!守ろう平和といのちとくらし 2022年憲法大集会」が開かれ、1万5000人が参加しました。主催者を代表して藤本泰成さん(平和フォーラム共同代表)は、ロシアの侵略行為は国連憲章違反であり、直ちにウクライナから撤退をと強調。「9条を『非現実的』という人に『敵地攻撃能力や核保有で国民のいのちを守れるのか』と問いたい。国民の生活を圧迫し、平和が壊れるだけだ」と批判しました。市民連合から上智大学教授の中野晃一さんがスピーチし、安全保障の論議で、外交努力でつくる「安心供与」という考えが抜けていると指摘し、戦争を防ぐには抑止力と先に攻めるつもりがないという、メッセージが重要。9条をなくせば抑止力に頼るしかなくなり、無限の軍拡につながる。9条を守ることが安全保障につながると強調しました。

集会では野党3党があいさつし、ウクライナ問題をダシに改憲に突き進もうとしている与党の姿勢は許さない。参院選で改憲勢力3分の2を切らせるように、「市民と野党の共同」で岸田政権を倒そうと参加者を激励しました。

集会には日本 AALA、首都圏の AALA の会員が参加しました。日本 AALA と東京 AALA は、



第8次「国際署名」の署名行動

12時から、国際展示場前駅前広場で第8次「国際署名」の署名行動を行いました。

### ウクライナ支援募金 30万円を贈呈

本紙4月号で「ウクライナへの緊急人道募金」の協力をお願いいたしましたが、



原水協役員に手渡す 箱木事務局長(右)

5月11日、全国のみなさまから寄せられた募金を原水協の「ひまわり募金」を通して現地に届けることにいたしました(引き続き募金は受け付けています)。



ひまわり募金

# ミャンマーはかつてない 人道の危機に襲われている

ジャーナリスト 宇崎 真 (タイ在住・元日本電波ニュース)

仮に、日本国に百万の軍隊があり国防という任務には就かず、8割を超える国民の支持で成立した政府を軍事力で追い払い、自国民を意のままに逮捕投獄、拷問、殺傷し、空爆を加え、家屋を焼き払っている。総勢24万の警察機構を完全に指揮下におき、最近では消防団、赤十字、犯罪者集団までも国民弾圧の行動に強制的に加えている。このように世の中を想像していただきたい。これがミャンマー国の現在の姿である。

ミャンマーの人口は5千数百万。国軍は40万の組織、9万の警察は独立しておらず国軍の一部(警察軍)とみていい。消防車、消火ホースの多くは日本からの援助物資である。

## 国軍の残虐な殺傷行為が増加

最新のデータ(4月6日現在) AAPP政治犯援助組織とISPミャンマーの戦略と政策研究所の合同調査)によれば、昨年2月1日の国軍クーデター以降少なくとも2345名が殺害された。内1730名は抗議行動の最中、あるいは軍警の捜索活動や攻撃のなかでの犠牲者である。615名は検挙投獄後の撲殺、拷問、医療を施さず放置した結果の死亡等である。

最も殺害件数が多いのはヤンゴン、マンダレー、ザカインの3つの地域で、全体の68%が男性、女性が32%、年齢層で見ると最多が18-30歳の558名、18歳未満は幼児を含め135名が生命を奪われた。

今年の建軍記念日(3月27日)にクーデター首謀者ミンアフラ

イン国軍総司令官は反軍民主勢力を「テロリスト」と呼び「殲滅する」と宣言した。つまり、これまでの国民弾圧は徹底していなかった、今後は根絶やしにまで追い込むと表明したのである。

これには前例がある。ロヒンギャへの「民族浄化作戦」である。国際社会はこれをジェノサイド犯罪とも指弾した。言うなれば、軍クーデターに抗議の意思をもつ間違いなく8-9割の国民への「殲滅宣言」といってもいいだろう。

だが、現在ミャンマー人民支援の声はウクライナ戦争の影でかき消され細く弱くなっているかのように見える。上記の発表データによれば、国軍による殺害件数は昨年12月と今年2月に特に増加している。

## ミャンマーへの関心の低下は どこからくるのだろうか

よく知られるようにアウンサンスーチーは国民にとって(正確には主にビルマ族)のアイコンであり民主主義の旗手とされ、非暴力抵抗運動を呼び掛けてきた。国軍によって逮捕され15か月経ったいまでも収容先すら明らかにされていない。本人の意志も断片的に数回外部にもたらされているだけだ。「軍のクーデターを容認しないでCDM(市民不服従運動)を展開してほしい」との呼びかけは有力な少数民族(カレン族、カチン族、シャン族等)も含め全国規模で平和的な抵抗運動を巻き起こし

ミャンマー西部チン州掃討作戦に向かう国軍(提供:チン州CNF民族戦線)



た。医療、教育、銀行、鉄道に従事する活動家らが先頭にたち百万近い規模の大運動となり「全国ゼネスト」とも称された。それがクーデター首謀者らの予想をはるかに上回っていただけに国軍の弾圧は熾烈を極める。街頭の抗議行動に家族の一員が加わったというだけで一家みな逮捕拷問の危険に陥った例は数知れない。残虐非道な方法は意識的に取られた。見せしめにし、恐怖心を煽り鎮圧するやりかたである。あまりの残虐さに耐えかね CDM参加者のなかに「不服従抵抗運動だけでは無理だ」との認識が急速に拡大した。BBC放送によると、企業重役のジョージとビデオゲーム好きのフランクという若者二人はヤンゴン市内で抵抗バリケードにたてこもる市民が銃撃で無差別に殺されるのを目撃し「国際社会の支援はこないだろう。非暴力の戦略だけではだめだ」と武装闘争に参加していった。1万人鉄道ストライキのリーダー格の人物はこう筆者に言った。「私の家族と親類の家々全て破壊され命からがら国を越え逃げてきた。ミンアウンフラインはミャンマー歴史上最悪の凶悪犯だ。人間としての尊厳を守るため私には武器をとる道しかなかった」と。ヤンゴン工科大学の学生らがPDF(NUG傘下の防衛軍)の方針で3Dプリンターを駆使し手製の銃

製造をてがけているケースもある(4/17NHK スペシャル番組より)。

筆者からすれば、NUG(挙国一致政府)武装闘争路線はやむなくとった自衛手段であり、どこからも非難されるべきものではないと思える。日本のマスメディアは事実経過を報道することよりも「武装闘争加担するかのよう記事は好ましくない」との「主観的評価」から報道も控える傾向がある。ミャンマー報道は控え、ウクライナ戦況は大々的に伝える。その差はどこからくるのだろうか。

ひとつにビルマ/ミャンマーの歴史への理解の一面性があるにちがいない。NUGの「武装闘争宣言」に対して日本国内では「内戦を危惧する」との論調がひろまった。だが、ミャンマーは独立後70年余一度も「内戦状態」がなくなったことはない。例えばカレン族は民族自治権を求め世界で最も長い武装闘争をつづけてきている。かれらは国軍の要求に応え「武装解除」もしくは「国軍傘下の警備隊への編入」を選択したら自殺行為であると身をもって確信している。多くの少数民族武装勢力はロヒンギャへの「民族浄化作戦」を他人事とはみていない。そこに国軍の本質をみている。

ふたつに、日本社会の武器銃器使用、暴力行為への拒否反応があると思える。これは恐らく日本の刀狩り以来の歴史的な経過と事情が反映しているのだろう。また戦後の平和民主運動が国際的にも稀なほど基本的に整然とした運動形態をとってきた経験があるからといえそう。これは日本の民主運動の優れた経験にちがいないが、他国



チン州の学校児童  
(提供 チン州民族戦線)

には個別の歴史とひとびとの知恵がある。1988年の民主運動でアウンサンスーチーを政治舞台に登場させる立役者となった学生指導者ミンコーナインは非暴力抵抗の象徴でもあった。その彼は現在消息を絶っているが、若い世代に「いまや武装闘争に参加を」と何回もエールを送っている。

### 伝統的な手製武器による 徹底抗戦の山岳少数民族

インド国境沿い山岳に覆われたチン州では国軍が掃討作戦に7-8台もの軍用車、空軍の支援、遠隔地からの砲撃という総力を動員している。点と線の支配しか出来ないからである。英国植民地時代から狩猟採集民チン族は狩猟と自衛の銃保有と使用が認められてきた。これは民族のアイデンティティでもある。現在各家庭に銃一丁がある。手製の伝統銃ではあるが、地の利をいかし住民こぞって立ち向かってきたら国軍には大いに脅威である。補給活動もままならずひと月以上の「面の支配」は難しい。チン族の青年戦士は言う。「先祖代々守ってきた土地を残酷非道な国軍に手渡すわけにいかない」

### 国軍支配の土台に亀裂ができています

実は国軍が消耗し、かなりの地域でコントロールを失っているとNUGは説明する。国防大臣イーモンの最新の言明によると、PDFが259大隊組織され(各大隊の兵員数は不明)全国330のタウンシップ(行政単位)の内250

に地域武装組織ができている。筆者にはその数字を確かめようがないが、国軍側が国の統治に失敗しているのは間違いないところだろう。国軍内部からの情報は①ミンアウンフライン総司令官の独裁的締付はほころんできている。クーデター以降一体何人の将軍を左遷したことか(総参謀長、空軍司令官、海軍司令官、警察軍司令官など)。軍の高官、中級幹部のなかに動揺、亀裂が生じてきた②軍人、警察官の戦力が有効に動かず、作戦を絞らざるを得なくなり雨季入り後は更に困難となる③兵力、実動部隊を慌てて補充しようとしているが難しい。肝心のDSA(軍士官学校)も応募者が激減④ミンアウンフライン総司令官のかつての上司、クローニー(軍政のとりまき財界人)らへの「約束」(国の平定、利権の配分、増収)も反故になりつつある。また戦闘に伴う兵士への手当が滞りだした。半ば強制的に国軍関連企業への積み立てをさせてきたが「配当」も遅配、欠配となり下級兵士の間には厭戦気分がひろまってきている。つまりクーデター体制が経済、軍事、政治、あらゆる面で深刻な矛盾に直面しているとみている。

ミャンマーの反軍民主勢力は「戦略的に有利な局面となった」といい「現体制の打倒は革命闘争であり年内、そうでなければ3年以内に実現させたい」との目標をたてているようだ。国軍へのサイレント抗議運動には国民の9割が参加しているとみられる。NUGは武装闘争を進展させる上でもこうした揺るがぬ国民の声があるのが絶対の条件とみている。



ロシア軍用トラックを視察するミンアウンフラインら(提供 ミャンマーナウ紙)



右から2人目がソーバラティン氏

昨年2月1日、ミャンマーでは国軍による軍事クーデターで軍政が敷かれましたが、同年4月16日、同国の民主派幹部で構成する「国民統一政府」(NUG)が結成されました。今年2月1日、NUGは日本代表部を設置し、在日ミャンマー人でカレン族のソーバラティン氏が代表に就任しました。イギリス、チェコ、韓国、ノルウェー、オーストラリアなどにも代表部が設けられています。

日本 AALA は4月15日、NUG 日本代表部代表ソーバラティン氏と都内で懇談しました。在日ミャンマー人のチョウチョウソーさん(本紙2021年6月号で懇談掲載)が通訳しました。以下はその概要です。

**クーデターから1年2カ月がたちましたが、ミャンマーの現状はどうなっていますか。**

NLD のほとんどの幹部やリーダーは拘束されているので北部と南部の事務所がオンラインで連絡をとって情報交換して活動している。PDF(国民防衛隊)をつくり、若い人たちが小さなグループでたたかいを進めているが、この3月頃から軍は村々を襲い、火を着けている。(襲撃で寺院だけが残った村の写真

を見せて)500 くらいの村が襲撃された。避難した村での生活はこれから雨季(6~8月)になるので大変になる。

**クーデター後の市民の生活や学校教育はどうなっていますか。**

クーデター後40万人の公務員などが避難しており、NUGが海外のミャンマー人からの支援等でサポートしているがなかなか足りないケースが多い。今、一般の人は軍に協力しないし、4月中旬の伝統的な水かけ祭りもやらない。だから町中には人が動いてない。学校は再開したが、先週試験が終り、3月4月は夏休み。先生たちが足らず、ちゃんと勉強できないので将来が心配。

**国軍の動き、日本の企業の動向はどうですか。**

カレン州の街に国軍が空爆を行い、日本政府と日本財団が平和のために作った平和祈念会館、学校や建物を破壊している。キンピールは株を誰が買うのか、難しいことがあるが撤退するのは間違いない。中小企業は難しいですね。今月4日中央銀行は口座に入金された外貨を1日で通貨チャットに変えねばならない

# 私たちは

## 国民統一

通達を出し、市民の生活、企業のビジネスの環境が難しくなっている。

**日本 AALA が2014年にミャンマーを訪問したとき外務省の高官とも懇談しましたが、外務省や外交官に変化は見られますか。**

今なにをしているか分らない。彼らの多くは軍の出身であり、NLDとは隔たっている。2008年の憲法で軍が政府の上に立っている。今の外国の大使館の人は90%が軍関係者である。

NUGができて明日で1年になる。日本政府は支援をしているが、最近では避難民がいる国境近くの区域で軍を通しており問題である。他の国はタイ側から現地の NGO や国際 NGO を通じて行っていて NUG もできている。日本政府は研究のためのファンドを作してほしい。

**ミャンマーへの支援は UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)を通じて行われるべきと考えていますが、また ASEAN と NUG の関係はどうなっていますか。**

ASEAN のなかでクーデターに関して意見が違うが、最近では NUG とのやりとりが増えてきている。議長国カンボジアと日本政府の動きが心配。

軍は来年8月に総選挙を実施すると発表したが、笹川氏と日本外務省の動きもあり、そういう選挙はミャンマーにとって本当の民主主義にならない。先日はインドネシアと NUG で会合があった。

# はあきらめないでいる ミャンマーの状況を注目してほしい

## 政府 (NUG) 日本代表部代表と日本 AALA が懇談

日本の国民に対して期待することはな  
んでしょうか。

軍のクーデターに反対の意識は高  
まっている。しかしなかなか情報が  
あがってこない。ミャンマーでなに  
が行われているか注目し続けてほし

い。大変な状況であるが皆諦めない  
でいる。日本からの支援が来ている。  
国境近くの少数民族が被害者になっ  
ているし、それだけではなくて国内  
の人々が国境近くに避難しており、  
そういう人への支援もお願いした

い。日本の国民にお願いしたい。

追記：懇談の最後に、日本 AALA  
はミャンマー人支援の活動をこれか  
らも継続したいと述べ、互いに交流  
することも確認しました。

## 「戦争するな！どの国も」第8次国際署名を今こそ広げよう プーチン政権はウクライナ侵略を止めよ！国連憲章、国際人道法を守れ！

プーチン政権がウクライナに軍  
事侵攻（侵略）して3カ月以上が  
経ちました。プーチン大統領は5  
月9日の戦勝記念日で演説し、ウ  
クライナ侵略を正当化していま  
す。「国連憲章、国際人道法、2  
度の国連総会決議に従って撤退せ  
よ」の声が国内外で高まっていま

す。

日本 AALA が進めている「国  
際署名」は軍事対軍事の悪循環を  
断ち切り、紛争を戦争にしない  
ASEAN の努力を学んで、東アジ  
アに平和の共同体実現をめざす  
ものです。日本 AALA は、今年  
ASEAN 議長国カンボジアに直接

署名を届けるツアーを企画してい  
ます。1万筆の署名を集めましょ  
う。労組、民主団体、趣味のサー  
クル、友人・知人に署名を訴えま  
しょう（5月末には「戦争するな！  
どの国も」リーフレットができま  
す。それを活用しましょう）。

### 日本 AALA

### 第15回常任理事会 (オンライン)

日時：6月14日（火）  
14:00～16:00

会場：オンラインのみ  
(zoom 使用)

### お詫び

機関紙5月号紙面に掲載された「コラム」について、会員・読者から  
記事についてのご意見や質問を頂きました。

これまで確認されている通り、機関紙に掲載された個人署名の論考は、  
筆者個人のもので、日本 AALA の見解を代表するものではありません。

今回の「コラム」は筆者が「AALA ニュースの編集を担当している  
立場から、基本的スタンスをふまえておきたい」と述べていることから、  
日本 AALA の見解と見なされかねない事になりました。皆様に疑念を  
あたえたこととお詫びいたします。

教宣部長 松井幸博

# ウクライナ侵攻と食料 国連「戦後最悪の食料危機」を警告

農民運動全国連合会（農民連）常任委員 真嶋 良孝

FAO（国連食糧農業機関）は5月6日、4月の食料価格指数が158.5を記録したと発表しました（図）。特徴は、▽ロシアのウクライナ侵攻直後に過去最高になったこと▽21世紀に入って食料価格が3倍にはね上がっていることです。背景にあるのは、①気候危機、②コロナ禍による生産・流通の混乱、③穀物メジャー・投機資本の暗躍であり、④これにウクライナ危機が追い撃ちをかけたという構図です。

## 世界人口の30%が食料不足

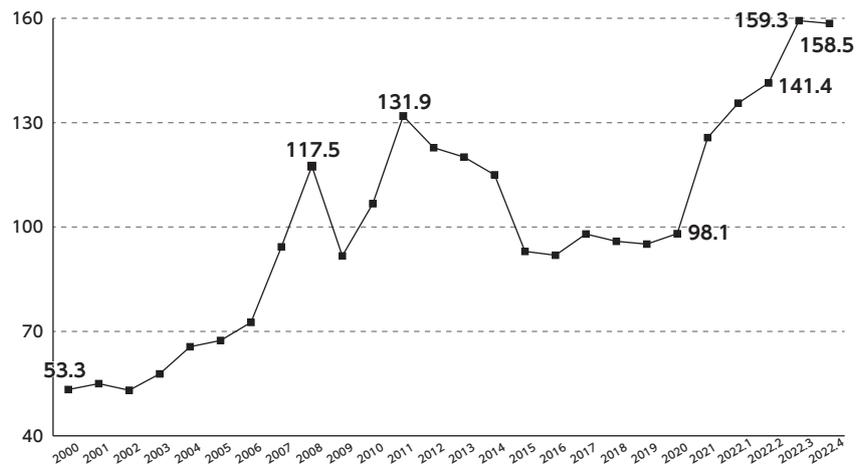
飢餓国支援を行い、20年にノーベル平和賞を受賞したWFT（世界食糧計画）のトップは「大惨事の上に大惨事が重なって、第二次世界大戦以来最悪の食料危機に直面している」と警告しました。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）は2030年までに飢餓ゼロを掲げていますが、コロナ禍のもとで24億人、世界人口の30%が飢餓・食料不足に苦しんでおり、2014年から倍増しています（FAO）。

さらに「食料危機対策ネットワーク」（国連機関・EU）は5月4日、2021年に53の国で1億9300万人が、生命が緊急の危険にさらされている「急性食料不安」状態にあるとし、ウクライナ危機により事態はいっそう深刻化すると警告しています。

打撃はAALA地域の食料輸入国でとくに激しく、世界の小麦輸出の30%を占めるウクライナ・ロシア両国に輸入の大部分を依存するアフリカ、中近東でパンの異

## 世界の食料価格は史上最高、21世紀に入って3倍に FAO食料価格指数（2014～16年=100）



常な値上がりと入手難という事態が相次いでいます。

## 食料不安、日本でも

食料不足・飢餓は発展途上国の問題と思われがちですが、食料不安はコロナ禍の日本で蔓延しており、決して他人事はありません。内閣府の調査(21年12月)では「食料が買えなかった経験」があった世帯は、全体で11%、低収入世帯では38%でした。

NPOが月2回行っている食料支援に通う都内の40代女性は「食事は1日1食で、体重は1年で10キロ近く減った」「2週間ぶりのしっかりした食事。これでまた食いつなげます」と語っています（朝日5月3日）。これに食品や電気・ガスの値上げラッシュが追い撃ちをかけています。原因の1つは異常な円安です。去年は1ドル103円台だった為替相場は現在130円前後。これだけで輸入品は

25%値上がりしています。

ところが、日本銀行の黒田総裁は「物価上昇は非常に良いことだ」「円安は日本経済にプラスになる」と述べ、アベノミクス以来の政策に固執しています。岸田首相は4月26日の記者会見で、消費税引き下げを拒否し、3月に小麦の政府売渡価格を大幅に引き上げたことに口をぬぐって「9月までは据え置く」と強弁するありさまです。

この四半世紀で、日本の実質賃金は15%も下落しています。これに加えての物価上昇です。国民生活を守るため、まずは消費税5%への引き下げが喫緊の課題であり、物価緊急対策のすみやかな実施、異常な円安の是正がどうしても必要です。

## 「長期的で絶対的な食料不足」

食料危機は、日本政府がタカをくくっているように短期的・一時的な現象ではありません。資源・

食糧問題研究所代表の柴田明夫氏は指摘します。

「日本は『不測の事態に備える』というが、その不測の事態とは短期的な食料調達の中断を想定している。問題はもっと長期的で絶対的な食料不足だ。国内の米を中心にできるだけ増産すべきだ」(日本テレビ、4月8日)

## 国民が共同して危機打開を

農民連は4月27日に金子農水

大臣に「すでに食料危機が始まっていることに正面から向き合い、食料自給率の向上と増産に思い切って舵を切ることを要請しました。しかし、金子農相は「今の仕組みの中で何ができるか検討したい」と答えるだけ。

食料自給率は世界最低水準の37%、肥料・飼料・石油はほぼ全面的に輸入依存の日本は、世界でも最も食料危機リスクの高い国です。

農産物輸入自由化と農業の生産基盤崩壊を推進してきた自民党農政が破たんし、そのしわ寄せが国民に襲いかかっていますが、岸田政権には危機感も有効な対策もありません。

政府が今やるべきは、緊急の危機対策とともに、国内のあらゆる条件を汲みつくして食料増産に踏み出すことです。私たちは国民と共同して政府に政策の転換を迫る決意です。



### 埼玉

## 第36回定期総会と記念講演

第1部は「ロシアのウクライナ侵略と憲法九条」と題して、二橋元長さん(埼玉AALA会員、埼玉県平和委員会代表理事)の記念講演が開催されました。講演で二橋さんは、ロシアのウクライナへの侵略行為は「国連憲章(集団的自衛権)」の第51条など国際法全てに違反する。①ロシアによるウクライナ制圧②ウクライナの必死の抵抗③米国・NATO対ロシアの全面対決、この3つで世界は大変になる。核戦争や第三次世界大戦にもなりかねないと述べられました。

自民党が憲法に書き込みたい自衛隊については、軍事費の増大や米軍と一体化の日米共同訓練の増加であり、専守防衛から海外展開へと戦争する自衛隊づくりとなっている。

基本的人権が制限され、国権が強化される緊急事態条項は、警察



の課題だと話を結びました。第2部の定期総会は、議長に林和恵さんを選出し、議事を進めました。来賓として日本AALA事務局長の箱木五郎さんをはじめ、5氏からごあいさつをいただきました。メッセージは11団体14名から寄せられ、掲示し紹介しました。第1号議案の2021年度経過報告と活動のまとめ、第2号議案の決算報告・監査報告、第3号議案の2022年度活動方針、第4号議案の予算案、第5号議案の役員選出、第6号議案の決議の全ての議案は承認されて総会は終了しました。参加者は34名でした。

(事務局長 久保田 三徳)

### 京都

## 命守れ! 平和を願うプーチンの蛮行に抗して

ロシアがウクライナを侵略した2月24日から50日を迎えようとしている。

プーチンの意に反し、ウクライナの抵抗が予想外に強く、計画通りに進まないとするや、核兵器使用も辞さずと威嚇する。今日の世界で、核大国の横暴な振舞いは許せない。

ウクライナはロシアと兄弟、ロシアの一部だとし、NATOの東方拡大などの欧米の脅威を理由に行われた、身勝手に理不尽な今回



の蛮行は、やがて国際社会・世論の包囲により、プーチンの自滅・失脚に繋がるだろう。

この間に開かれた国連総会緊急特別会合では、加盟国中141カ国の圧倒的多数の賛成で、ロシアによるウクライナ侵略に対する非難決議がなされた。また、安保理での常任理事国による拒否権発動

には理由説明を総会で求める決議が、83カ国共同提案によるコンセンサス方式で採択されたことは重要な前進です。戦後の国連体制は戦勝国核保有5大国（米露英仏中）が安保理常任理事国として支配し、その拒否権発動により、自国等に対する非難決議を悉く葬り去ってきた歴史があります。この大国の支配・ルールを変えていかない限り、国連に対する信頼は高まらないと思います。

さて、京都では去る4月23日、京都憲法共同センター主催で「命守れ! 平和願う」とウクライナ侵略に対する抗議集会在市役所前広

場で開かれ、総勢180人が集いました。京都 AALA も平和委員会等とともに平和市民団体として参加（4人）しました。政党、団体より3人の方々からスピーチがあり、その後四条河原町まで「プー

チンは侵略をやめろ!」「ウクライナから出て行け!」など、と怒りを込めて唱和しながら、デモ行進しました。

（事務局長 辻崎 忠由）

## 日本 AALA のホームページがリニューアルしました

今回のリニューアルは、スマホやタブレットからアクセスした場合にも、画面に合わせて記事の配列が自動的に変わるなどより見やすくなりました。過去のホームページには、ホームページトップの「旧サイトはこちら」のボタンから移動してください。

今後、PDFの資料をテキストが貼り付いたものに改善するなど、データを順次更新する予定です。



日本 AALA HP



### 私を支えてくれている AALA

私が AALA を知ったのは、娘時代でした。しかし、入会することもなく、仕事（映画制作）と子育て（再婚と6人の子育て）と組合活動に明け暮れていました。子育て中、夫がPTAと関わっていたので、先生方のお誘いで“アマンドラ”には親子で観に行きました（先生が埼玉 AALA の方だったのだと思います）。

2007年埼玉から千葉に転居して、初めて千葉県 AALA に出会いました。ベネズエラ問題でイシカワ大使やベネズエラから来日した労働者の訴えなど千葉県

AALA が計画され、その学習会に参加して夫と共に入会しました。

“世界を知り、日本を変える”が AALA のテーマですが、私も AALA の一員として世界の女性たちの闘いを学び、日本を変える力になりたいと、2013年2月から千葉県 AALA 機関紙に「世界の女性」を書かせて頂いています。

「世界の女性」シリーズの①では、初めに「今、世界の中でたくさんの困難と闘いながら女性たちは生きています。そのひとつひとつを見つめながら、経済・政治・社会などあらゆる分野で女性たちが生き生きと生きられる方向を探したいと思います」とその時の思いを書き、1回目は“女性・女兒に対する暴力”と題して、インドの女子学生がバスの中で集団レイプされ、鉄パイプで殴られ、バスから放り投げられた事件や、パキスタンで女子教育を否定するタリバンに対して徹底批判したマララ・ユスフザイさんが銃撃された

ことを書きました。

今年で9年続いています。思い出のあるのは、ヒトラーに抗して生命をかけて闘ったドイツの人々の闘いを10回に亘って書いた“ヒトラーに抗した人々”です。今、プーチンによるウクライナ侵略が激しさを増していますが、ヒトラーに抗した人々の様にプーチンに抗した人々を調べて書きたいと思います。

日本でも女性たちはフラワーデモにつどい、刑法を変える闘いを進めています。虐待や性搾取・性暴力など困難を抱える女性を支援する「女性支援新法」が国会で4月13日成立しました。女性差別の売春防止法からの転換です。多くの支援者の長い闘いの中から生まれました。

人生の終わりに近い私を支えてくれているのが AALA だと思います。これからもしっかりと世界を見つめていきたいと思っています。

